



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月5日

上場会社名 TAC株式会社

上場取引所 東

コード番号 4319 URL <http://www.tac-school.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多田 敏男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役IR室長 (氏名) 野中 将二

TEL 03-5276-8913

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日

配当支払開始予定日

2021年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	11,156	10.0	1,111	22.4	1,154	8.7	775	5.7
2021年3月期第2四半期	10,144	8.0	907	21.6	1,062	15.3	733	4.9

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 798百万円 (6.0%) 2021年3月期第2四半期 753百万円 (4.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	41.91	
2021年3月期第2四半期	39.64	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	22,228	6,558	29.5
2021年3月期	20,417	5,815	28.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 6,550百万円 2021年3月期 5,808百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		2.00		3.00	5.00
2022年3月期		3.00			
2022年3月期(予想)				3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,500	3.8	600	48.3	578	10.6	380	6.3	20.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	18,504,000 株	2021年3月期	18,504,000 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	68 株	2021年3月期	68 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	18,503,932 株	2021年3月期2Q	18,503,932 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	8
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(収益認識関係)	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当第2四半期の概況

当社の行う資格取得支援事業は、受講申込者に全額受講料をお支払いいただき（現金ベースの売上）、当社はこれを一旦、前受金として貸借対照表・負債の部に計上しておきます。その後、教育サービス提供期間に対応して、前受金が月ごとに売上に振り替えられます（発生ベースの売上）。損益計算書に計上される売上高は発生ベースの売上高ですが、当社は経営管理上、現金ベースの売上高の増加を重視しております。

当社は、第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、出版事業における返品の可能性のある取引については予想される返品相当額の純額(前期末において計算された返品相当額の売上高への繰入と当第2四半期末における返品相当額の売上高からの控除)を売上高に加減し、売上原価相当額について売上原価に加減しております。これにより、従来の方法に比べ売上高は2億円増加、売上原価は8千4百万円増加しております。一方、従来より売上総利益相当額については返品調整引当金を計上しておりましたため、差引売上総利益以下の各段階利益に与える影響はありません。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、現金ベース売上高が109億9千7百万円（前年同期比10億9千7百万円増、同11.1%増）、前受金調整後の発生ベース売上高は、111億5千6百万円（同10億1千1百万円増、同10.0%増）となりました。

売上原価は、63億9千7百万円（同5億6千3百万円増、同9.7%増）、販売費及び一般管理費は36億4千7百万円（同8千5百万円増、同2.4%増）となりました。これらの結果、営業利益は11億1千1百万円（同2億3百万円増、同22.4%増）となりました。

営業外収益に、受取利息8百万円、投資有価証券運用益5千万円等、合計6千5百万円、営業外費用に、支払利息1千7百万円、支払手数料2百万円等、合計2千1百万円を計上した結果、経常利益は11億5千4百万円（同9千2百万円増、同8.7%増）となりました。

特別損益は、特別損失として固定資産除売却損1百万円を計上しました。これらの結果、四半期純利益は7億7千6百万円（同4千2百万円増、同5.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億7千5百万円（同4千2百万円増、同5.7%増）となりました。

当社グループの前四半期毎及び当四半期毎の業績推移は次のとおりであります。なお、前受金調整前売上高はお申し込み頂いた金額を集計した売上高を、前受金調整後売上高はお申し込み頂いた金額を教育サービス提供期間に対応して配分した後の売上高を、それぞれ表しております。

当社が扱う公認会計士や税理士などの主な資格講座の本試験が春から秋（第1～第3四半期）に実施されることや、公務員講座など大学生が主な顧客となる講座のお申し込みは春から夏（第1～第2四半期）に集中する等の特徴があります。そのため、第4四半期はお申し込み（前受金調整前売上高）がその他の四半期に比べて少なくなりやすい傾向があります。一方、賃借料や講師料、広告宣伝費などの営業費用は毎月一定額が計上されるため四半期ごとの偏りはありません。

	前第1四半期 (2020年4月～6月)			前第2四半期 (2020年7月～9月)			前第3四半期 (2020年10月～12月)			前第4四半期 (2021年1月～3月)			合計 (2021年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
前受金調整前売上高	4,142		83.6	5,757		88.3	4,890		113.7	5,025		108.7	19,816		97.1
前受金調整額	962		162.7	△717		69.0	△341		△277.1	29		11.6	△66		—
前受金調整後売上高	5,105	25.8	92.0	5,039	25.5	92.0	4,549	23.0	102.9	5,055	25.6	103.5	19,749	100.0	97.1
売上総利益	2,265	44.4	93.5	2,204	43.7	89.0	1,484	32.6	115.2	1,770	35.0	113.2	7,725	39.1	99.7
営業利益	512	10.0	93.0	394	7.8	65.1	△365	△8.0	57.7	△137	△2.7	38.0	404	2.0	249.5
経常利益	513	10.1	79.0	548	10.9	90.8	△361	△7.9	57.0	△54	△1.1	15.2	646	3.3	247.9
親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益	350	6.9	103.3	383	7.6	88.7	△256	△5.6	53.3	△71	△1.4	38.4	405	2.1	392.7
1株当たり当期(四半期)純利益	円 18.92			円 20.73			円 △13.84			円 △3.87			円 21.92		

(注) 1. 売上高欄の構成比は、年間売上高比率であります。

2. 売上高以外の欄の構成比は、それぞれ売上高利益率であります。

	当第1四半期 (2021年4月～6月)			当第2四半期 (2021年7月～9月)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
前受金調整前売上高	5,049		121.9	5,947		103.3
前受金調整額	687		71.4	△528		—
前受金調整後売上高	5,736	—	112.4	5,419	—	107.5
売上総利益	2,475	43.2	109.3	2,282	42.1	103.6
営業利益	622	10.9	121.4	488	9.0	123.7
経常利益	628	11.0	122.5	525	9.7	95.8
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	432	7.5	123.6	342	6.3	89.4
1株当たり当期 (四半期)純利益	円 23.38			円 18.53		

(注) 1. 売上高欄の構成比は、年間売上高比率であります。

2. 売上高以外の欄の構成比は、それぞれ売上高利益率であります。

② 各セグメントの業績推移

当第2四半期における当社グループの各セグメントの業績（現金ベース売上高）及び概況は、次のとおりであります。なお、当社ではセグメント情報に関して「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の適用によりマネジメント・アプローチを採用し、下記の数表における売上高を、当社グループの経営意思決定に即した“現金ベース”（前受金調整前）売上高で表示しております。現金ベース売上高は、四半期連結損益計算書の売上高とは異なりますので、ご注意ください。詳細につきましては、P.16「セグメント情報等」をご覧ください。

各セグメントの 現金ベース売上高	前第2四半期			当第2四半期		
	百万円	構成比	前年同期比	百万円	構成比	前年同期比
個人教育事業	5,977	60.4	85.3	6,110	55.5	102.2
法人研修事業	2,009	20.3	79.3	2,306	21.0	114.8
出版事業	1,659	16.8	102.5	2,306	21.0	139.0
人材事業	278	2.8	82.2	302	2.8	108.6
全社又は消去	△24	△0.3	—	△28	△0.3	—
合計	9,899	100.0	86.3	10,997	100.0	111.1

(注) 全社又は消去欄にはセグメント間取引を含めて記載しております。

個人教育事業

当第2四半期は、7月後半以降においてこれまで以上に新型コロナウイルスへの新規感染者数が拡大する状況が続いたことで当社講座への申し込み状況は第1四半期（4～6月）に比べ鈍化し、当第2四半期（7～9月）の現金ベース売上高は前年同期を下回る結果となりました。なお、前年の第2四半期までと今年の第2四半期までとは資格試験等の実施状況に相違があるため当社講座への申し込みが集中する時期にも相違が生じており、全体としての傾向を把握するためには第3四半期以降の状況も含めて判断していく必要があります。

主力講座の一つである公認会計士講座においては、短答式試験が例年通り5月に実施(昨年は8月に延期)されたことで、受験経験者向けの次年度向け商品への申し込み時期に相違が生じ第1四半期の現金ベース売上高は増加しましたが、第2四半期は逆に前年を下回り、第2四半期までの累計では微減となりました。また、簿記検定講座は今年は予定通りの日程で試験が実施されており(昨年は6月の試験が中止)、当社講座への申し込み状況は第2四半期も引き続き順調に推移しております。一方、公務員講座は緊急事態宣言が明けた後という状況下の前年の第2四半期と緊急事態宣言中であった今年の第2四半期を比べると主な受講生層である大学生の動きが鈍かったことに加え、大学生活との両立の関係や民間就職と公務員志望との間で様子見といった状況等もあり、第2四半期までの累計での現金ベース売上高は前年を下回りました。

コスト面では、講師料、教材制作のための外注費、賃借料等とあわせた営業費用の合計は58億7千5百万円(前年同期比1.1%減)となりました。

これらの結果、個人教育事業の現金ベース売上高は61億1千万円(同2.2%増)、現金ベースの営業利益は2億3千5百万円(同530.4%増)となりました。

	前第1四半期 (2020年4月～6月)			前第2四半期 (2020年7月～9月)			前第3四半期 (2020年10月～12月)			前第4四半期 (2021年1月～3月)			合計 (2021年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	2,303	20.4	79.9	3,673	32.6	89.0	2,651	23.5	115.4	2,645	23.5	107.0	11,273	100.0	95.7
営業費用	2,900	125.9	93.2	3,039	82.7	97.8	2,962	111.7	98.9	2,936	111.0	95.3	11,838	105.0	96.3
営業利益(現金ベース)	△596	△25.9	—	634	17.3	62.2	△311	△11.7	44.6	△291	△11.0	—	△565	△5.0	—
前受金調整額	921	28.6	157.1	△660	△21.9	69.5	△331	△14.3	△345.1	0	0.0	0.3	△69	△0.6	—
売上高(発生ベース)	3,224	28.8	93.0	3,013	26.9	94.8	2,319	20.7	97.0	2,645	23.6	98.9	11,203	100.0	95.6
営業利益(発生ベース)	324	10.1	91.0	△26	△0.9	△38.1	△642	△27.7	106.8	△290	△11.0	—	△634	△5.7	—

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

	当第1四半期 (2021年4月～6月)			当第2四半期 (2021年7月～9月)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	2,623	—	113.9	3,487	—	94.9
営業費用	2,938	112.0	101.3	2,936	84.2	96.6
営業利益(現金ベース)	△315	△12.0	—	551	15.8	86.9
前受金調整額	695	21.0	75.5	△497	△16.6	—
売上高(発生ベース)	3,318	—	102.9	2,989	—	99.2
営業利益(発生ベース)	379	11.4	117.0	53	1.8	—

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

法人研修事業

企業向けの研修は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、昨年の第2四半期以降WEB会議システムを利用した研修需要が増加してきております。働き方としてのリモートワークを継続して実施されている企業も多く、対面型研修が実施できない場合の代替的手段との色合いから研修実施方法の一つとして定着してきている様子もうかがえます。

企業における研修需要は、情報・国際分野、金融・不動産分野を中心に、全体的に好調に推移しております。大学内セミナーは、休校などの措置が取られていた期間があった昨年と比較すると、今年はオンラインでの授業実施に加え感染対策を講じながら対面授業も少しずつ行われるようになってきていることで、4～9月の6か月間は前年同期比で17.4%増となりました。地方の個人を主な顧客とする提携校事業は同3.7%減、地方専門学校に対するコンテンツ提供は同26.4%増、自治体からの委託訓練は同11.8%増となりました。

コスト面では、講師料、営業にかかる人件費等の営業費用は16億9千3百万円（同12.5%増）となりました。

これらの結果、法人研修事業の現金ベース売上高は23億6百万円（同14.8%増）、現金ベースの営業利益は6億1千2百万円（同21.5%増）となりました。

	前第1四半期 (2020年4月～6月)			前第2四半期 (2020年7月～9月)			前第3四半期 (2020年10月～12月)			前第4四半期 (2021年1月～3月)			合計 (2021年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	894	21.8	76.4	1,114	27.1	81.7	1,116	27.1	117.3	988	24.0	105.6	4,113	100.0	93.0
営業費用	719	80.5	85.1	784	70.4	91.4	819	73.5	94.5	777	78.7	98.5	3,101	75.4	92.3
営業利益(現金ベース)	174	19.5	53.7	329	29.6	65.3	296	26.5	354.2	211	21.3	143.4	1,011	24.6	95.3
前受金調整額	41	4.4	813.6	△57	△5.4	64.1	△9	△0.9	△35.2	29	2.9	54.8	3	0.1	—
売上高(発生ベース)	935	22.7	79.5	1,056	25.7	83.0	1,106	26.9	113.1	1,017	24.7	102.8	4,117	100.0	93.2
営業利益(発生ベース)	216	23.1	65.3	272	25.8	65.5	286	25.9	259.2	240	23.6	119.8	1,015	24.7	96.0

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

	当第1四半期 (2021年4月～6月)			当第2四半期 (2021年7月～9月)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	1,147	—	128.3	1,158	—	103.9
営業費用	865	75.4	120.2	827	71.4	105.5
営業利益(現金ベース)	282	24.6	161.4	330	28.6	100.3
前受金調整額	△8	△0.7	—	△30	△2.7	—
売上高(発生ベース)	1,139	—	121.7	1,127	—	106.7
営業利益(発生ベース)	273	24.0	126.8	300	26.6	110.3

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

出版事業

当社グループの出版事業は、当社が展開する「TAC出版」及び子会社の(株)早稲田経営出版が展開する「Wセミナー」(以下、「W出版」)の2つのブランドで進めております。

出版事業は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴ういわゆる巣ごもり需要に加え、第1四半期は昨年の第1四半期とは異なり多くの書店が営業していたこと、昨年は試験の実施状況にあわせて刊行時期が後ろにずれ込んでいたところ今年は例年通りのスケジュールで進んでいること等により、売上が大きく増加いたしました。

資格試験対策書籍では、TAC出版の簿記検定、情報処理、FP、証券アナリスト、マンション管理士、電験などが好調に推移しました。

コスト面では、売上の増加に伴って外注費や業務委託費等の制作費用が増加したことや、一定の販促活動を行っていること等の理由により、営業費用全体としては16億5千2百万円(前年同期比61.7%増)となりました。

これらの結果、出版事業の売上高は23億6百万円(同39.0%増)、営業利益は6億5千4百万円(同2.5%増)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用により、売上高は従来の方法に比べ2億円増加しておりますが、後述の会計方針の変更に記載のとおり、営業利益には影響を与えておりません。

	前第1四半期 (2020年4月～6月)			前第2四半期 (2020年7月～9月)			前第3四半期 (2020年10月～12月)			前第4四半期 (2021年1月～3月)			合計 (2021年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	829	20.7	109.5	830	20.8	96.3	1,011	25.3	109.7	1,328	33.2	117.0	4,000	100.0	108.8
営業費用	583	70.4	89.1	438	52.8	87.2	745	73.7	90.4	1,093	82.3	113.2	2,860	71.5	97.0
営業利益(現金ベース)	245	29.6	238.5	392	47.2	109.0	266	26.3	271.8	235	17.7	138.8	1,139	28.5	156.0
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	829	20.7	109.5	830	20.8	96.3	1,011	25.3	109.7	1,328	33.2	117.0	4,000	100.0	108.8
営業利益(発生ベース)	245	29.6	238.5	392	47.2	109.0	266	26.3	271.8	235	17.7	138.8	1,139	28.5	156.0

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

	当第1四半期 (2021年4月～6月)			当第2四半期 (2021年7月～9月)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	1,141	—	137.6	1,165	—	140.3
営業費用	898	78.8	154.0	753	64.7	172.0
営業利益(現金ベース)	242	21.2	98.6	411	35.3	105.0
前受金調整額	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	1,141	—	137.6	1,165	—	140.3
営業利益(発生ベース)	242	21.2	98.6	411	35.3	105.0

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

人材事業

子会社の(株)TACプロフェッションバンクが手掛ける会計系人材事業は、人材派遣売上は前年に比べ低調に推移しておりますが、広告売上及び人材紹介売上が前年を上回りました。

新型コロナウイルスの感染拡大の状況は続いているものの会計系人材の需要は大きく、また求職者も増加傾向で短期間で成約に至る件数も増えてくるなど転職市場に動きが出てきております。(株)医療事務スタッフ関西が手掛ける医療系人材事業は、営業力強化による取引先の拡大の効果が順調に売上に結び付いており第2四半期も順調に推移しました。

これらの結果、人材事業の売上高は3億2百万円(前年同期比8.6%増)、営業利益は7千3百万円(同24.0%増)となりました。

	前第1四半期 (2020年4月～6月)			前第2四半期 (2020年7月～9月)			前第3四半期 (2020年10月～12月)			前第4四半期 (2021年1月～3月)			合計 (2021年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	122	25.5	79.7	156	32.5	84.2	124	26.0	83.0	76	16.0	79.8	480	100.0	82.0
営業費用	104	85.3	90.4	114	73.4	82.9	122	98.7	103.7	102	133.5	86.0	444	92.6	90.4
営業利益(現金ベース)	17	14.7	47.2	41	26.6	88.1	1	1.3	5.2	△25	△33.5	—	35	7.4	37.8
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	122	25.5	79.7	156	32.5	84.2	124	26.0	83.0	76	16.0	79.8	480	100.0	82.0
営業利益(発生ベース)	17	14.7	47.2	41	26.6	88.1	1	1.3	5.2	△25	△33.5	—	35	7.4	37.8

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

	当第1四半期 (2021年4月～6月)			当第2四半期 (2021年7月～9月)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	144	—	118.3	157	—	101.0
営業費用	105	73.0	101.3	122	78.0	107.3
営業利益(現金ベース)	39	27.0	217.2	34	22.0	83.6
前受金調整額	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	144	—	118.3	157	—	101.0
営業利益(発生ベース)	39	27.0	217.2	34	22.0	83.6

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

③ 受講者数の推移

当第2四半期連結累計期間における受講者数は131,414名(前第2四半期連結累計期間比2.9%増)、そのうち個人受講者は78,258名(同3.2%増、同2,456名増)、法人受講者は53,156名(同2.5%増、同1,303名増)となりました。

個人・法人を合わせた講座別では、税理士講座が同9.0%増、中小企業診断士講座が同17.2%増、FP講座が同9.7%増、情報処理講座が同14.9%増等を中心に多くの講座で受講者数が増加しましたが、司法書士講座や、公務員(国家一般職・地方上級)講座等では受講者数が減少しました。

法人受講者は、通信型研修が同2.5%減、大学内セミナーは同18.8%増、提携校が同2.0%減、委託訓練は同4.5%増となりました。

	個人受講者数	法人受講者数	合計	前連結会計年度 比増減	年間伸び率
	人	人	人	人	%
2012年3月期	146,571	58,611	205,182	△11,836	94.5
2013年3月期	140,725	61,205	201,930	△3,252	98.4
2014年3月期	140,016	62,627	202,643	+713	100.4
2015年3月期	130,147	64,507	194,654	△7,989	96.1
2016年3月期	135,995	69,471	205,466	+10,812	105.6
2017年3月期	138,230	73,584	211,814	+6,348	103.1
2018年3月期	136,324	83,254	219,578	+7,764	103.7
2019年3月期	131,119	84,450	215,569	△4,009	98.2
2020年3月期	126,000	81,118	207,118	△8,451	96.1
2021年3月期	120,068	88,519	208,587	+1,469	100.7
10年間累計 (個人法人比率)	1,345,195 (64.9%)	727,346 (35.1%)	2,072,541 (100.0%)	—	—
当第2四半期 (2021年4月～9月) [前年同期比]	78,258 [103.2%]	53,156 [102.5%]	131,414 [102.9%]	+3,759	102.9%
前第2四半期 (2020年4月～9月) [前年同期比]	75,802 [88.4%]	51,853 [103.6%]	127,655 [94.0%]	△8,158	94.0%

(補足情報：最近における四半期毎の事業分野別の売上高)

当社グループの各事業分野の業績及び概況は、次のとおりであります。なお、当社は第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、出版事業における返品の可能性のある取引については予想される返品相当額の純額（前期末において計算された返品相当額の売上高への繰入と当第2四半期末における返品相当額の売上高からの控除）を売上高に加減しております。当社は、当該返品相当額を合理的に見積る方法として、過去の売上高に対する返品実績等に基づいた全体的な見積計算を行う方法を採用しており各分野への按分は行っていません。そのため、当第2四半期連結累計期間に係る四半期毎の各分野の売上高を合計した額（下表の「合計」欄に記載の数値）は四半期連結損益計算書における売上高とは一致しませんのでご注意ください。

事業分野	前第1四半期 (2020年4月～6月)			前第2四半期 (2020年7月～9月)			前第3四半期 (2020年10月～12月)			前第4四半期 (2021年1月～3月)			合計 (2021年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
財務・会計分野	892	17.5	97.2	986	19.6	99.2	986	21.7	103.2	1,131	22.4	111.5	3,996	20.2	103.0
経営・税務分野	930	18.2	92.9	764	15.2	87.9	578	12.7	94.5	798	15.8	97.2	3,072	15.6	92.9
金融・不動産分野	1,126	22.1	97.5	1,297	25.7	95.6	1,025	22.5	111.7	1,005	19.9	115.7	4,454	22.6	103.6
法律分野	354	6.9	98.3	312	6.2	81.2	324	7.1	95.4	354	7.0	93.6	1,346	6.8	91.9
公務員・労務分野	1,284	25.2	89.4	1,060	21.0	98.0	1,001	22.0	104.7	1,150	22.8	99.0	4,497	22.8	97.0
情報・国際分野	311	6.1	84.0	370	7.4	85.0	364	8.0	103.2	379	7.5	98.4	1,426	7.2	92.3
医療・福祉分野	79	1.6	98.8	61	1.2	115.7	51	1.1	105.0	60	1.2	110.8	253	1.3	106.6
その他	123	2.4	56.2	186	3.7	62.1	217	4.8	91.1	174	3.5	89.0	702	3.6	73.5
合計	5,105	100.0	92.0	5,039	100.0	92.0	4,549	100.0	102.9	5,055	100.0	103.5	19,749	100.0	97.1

- (注) 1. 各四半期の構成比は各分野の売上高比率であります。
2. 期末の構成比は各分野の年間売上高比率であります。
3. 医療・福祉分野には、医療事務講座及び人材派遣等の売上を集計しております。

事業分野	当第1四半期 (2021年4月～6月)			当第2四半期 (2021年7月～9月)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
財務・会計分野	1,088	19.2	121.9	1,091	20.6	110.8
経営・税務分野	931	16.4	100.1	763	14.4	99.9
金融・不動産分野	1,347	23.8	119.6	1,423	26.9	109.8
法律分野	321	5.7	90.6	327	6.2	105.0
公務員・労務分野	1,288	22.7	100.3	983	18.6	92.7
情報・国際分野	371	6.6	119.1	407	7.7	109.8
医療・福祉分野	80	1.4	100.7	68	1.3	111.5
その他	235	4.2	190.2	224	4.3	120.3
合計	5,664	100.0	110.9	5,291	100.0	105.0

- (注) 1. 各四半期の構成比は各分野の売上高比率であります。
2. 医療・福祉分野には、医療事務講座及び人材派遣等の売上を集計しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の財政状態は、総資産が222億2千8百万円（前年同四半期末比12億5千3百万円増）、純資産が65億5千8百万円（同3億8千2百万円増）となりました。連結上、増加した主なものは、現金及び預金が8億9千5百万円増、有形固定資産が3億7千5百万円増、収益認識に関する会計基準の適用に伴い返品資産が1億9千7百万円増及び返金負債が5億4千万円増、前受金が1億6千1百万円増等であります。減少した主なものは、差入保証金が1億5千3百万円減、資産除去債務（固定）が1億2千3百万円減、収益認識に関する会計基準の適用に伴い返品調整引当金が3億4千万円減、長短借入金（1年以内に返済予定の長期借入金を含む）が1千4百万円減等であります。

	前第1四半期 (2020年6月末)			前第2四半期 (2020年9月末)			前第3四半期 (2020年12月末)			前第4四半期 (2021年3月末)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
総資産	19,524	100.0	93.9	20,974	100.0	92.3	20,758	100.0	96.0	20,417	100.0	100.8
有利子負債	5,165	26.5	85.7	5,350	25.5	82.1	5,090	24.5	81.9	4,446	21.8	85.7
前受金	5,253	26.9	95.3	6,052	28.9	91.3	6,374	30.7	98.4	6,294	30.8	101.9
自己資本	5,778	29.6	100.4	6,168	29.4	99.4	5,870	28.3	103.4	5,808	28.4	106.2
1株当たり 純資産	円 312.30			円 333.36			円 317.27			円 313.88		

	当第1四半期 (2021年6月末)			当第2四半期 (2021年9月末)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
総資産	19,839	100.0	101.6	22,228	100.0	106.0
有利子負債	4,202	21.2	81.4	5,336	24.0	99.7
前受金	5,666	28.6	107.8	6,213	28.0	102.7
自己資本	6,206	31.3	107.4	6,550	29.5	106.2
1株当たり 純資産	円 335.42			円 354.02		

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,149,331	6,237,996
受取手形及び売掛金	3,792,077	4,350,493
有価証券	200,011	200,012
商品及び製品	541,892	417,762
仕掛品	1,898	4,201
原材料及び貯蔵品	350,485	343,949
未収入金	74,734	6,645
前払費用	380,859	361,348
その他	17,469	210,003
貸倒引当金	△6,793	△6,977
流動資産合計	10,501,967	12,125,435
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,744,159	2,744,159
その他(純額)	2,015,968	2,343,265
有形固定資産合計	4,760,127	5,087,424
無形固定資産		
無形固定資産	233,301	199,467
投資その他の資産		
投資有価証券	965,555	958,894
関係会社出資金	6,385	6,385
繰延税金資産	370,032	349,275
差入保証金	2,790,446	2,725,466
保険積立金	617,056	625,260
その他	205,241	183,595
貸倒引当金	△32,272	△32,259
投資その他の資産合計	4,922,446	4,816,617
固定資産合計	9,915,875	10,103,509
資産合計	20,417,842	22,228,945

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	633,888	414,442
短期借入金	1,190,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	720,558	827,588
未払金	621,818	789,934
未払費用	486,614	432,747
未払法人税等	133,345	418,719
返品調整引当金	458,892	—
返品廃棄損失引当金	269,052	272,845
賞与引当金	198,633	189,998
前受金	6,294,969	6,213,433
資産除去債務	106,489	231,822
その他	184,695	699,413
流動負債合計	11,298,957	11,790,945
固定負債		
長期借入金	2,535,505	3,209,183
役員退職慰労未払金	25,077	25,077
資産除去債務	679,168	593,863
修繕引当金	37,300	37,300
その他	26,193	14,238
固定負債合計	3,303,244	3,879,662
負債合計	14,602,201	15,670,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,200	940,200
資本剰余金	790,547	790,547
利益剰余金	4,077,451	4,797,485
自己株式	△25	△25
株主資本合計	5,808,173	6,528,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△19,388	△516
為替換算調整勘定	19,288	22,993
その他の包括利益累計額合計	△100	22,476
非支配株主持分	7,567	7,651
純資産合計	5,815,641	6,558,336
負債純資産合計	20,417,842	22,228,945

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	10,144,676	11,156,079
売上原価	5,834,383	6,397,797
売上総利益	4,310,293	4,758,282
返品調整引当金戻入額	499,824	—
返品調整引当金繰入額	340,609	—
差引売上総利益	4,469,507	4,758,282
販売費及び一般管理費	3,561,878	3,647,062
営業利益	907,628	1,111,219
営業外収益		
受取利息	4,917	8,064
助成金収入	149,490	—
投資有価証券運用益	5,681	50,977
持分法による投資利益	1,349	—
その他	21,493	6,296
営業外収益合計	182,933	65,338
営業外費用		
支払利息	19,615	17,780
支払手数料	3,092	2,051
持分法による投資損失	—	1,268
為替差損	237	587
その他	5,499	0
営業外費用合計	28,443	21,687
経常利益	1,062,118	1,154,870
特別利益		
固定資産売却益	376	—
特別利益合計	376	—
特別損失		
固定資産除売却損	7,689	1,840
特別損失合計	7,689	1,840
税金等調整前四半期純利益	1,054,805	1,153,029
法人税、住民税及び事業税	243,120	364,331
法人税等調整額	77,547	12,428
法人税等合計	320,668	376,759
四半期純利益	734,136	776,270
非支配株主に帰属する四半期純利益	602	723
親会社株主に帰属する四半期純利益	733,533	775,546

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益	734,136	776,270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,440	18,871
為替換算調整勘定	1,959	3,705
その他の包括利益合計	19,399	22,577
四半期包括利益	753,536	798,847
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	752,933	798,123
非支配株主に係る四半期包括利益	602	723

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,054,805	1,153,029
減価償却費	153,656	163,287
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△379	170
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,231	△8,634
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△159,214	△458,892
返品廃棄損失引当金の増減額(△は減少)	△77,067	3,792
受取利息及び受取配当金	△4,953	△8,100
助成金収入	△149,490	—
支払利息	19,615	17,780
支払手数料	3,092	2,051
投資有価証券運用損益(△は益)	△5,681	△50,977
持分法による投資損益(△は益)	△1,349	1,268
売上債権の増減額(△は増加)	△220,300	△558,245
棚卸資産の増減額(△は増加)	109,820	128,362
仕入債務の増減額(△は減少)	△89,097	△219,554
前受金の増減額(△は減少)	△124,670	△81,536
その他	154,721	169,413
小計	659,273	253,214
利息及び配当金の受取額	16,308	10,930
利息の支払額	△19,675	△17,710
法人税等の還付額	73,717	2,957
法人税等の支払額	△32,459	△93,396
移転補償金の受取額	—	66,600
助成金の受取額	149,490	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	846,655	222,595
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△65,916	△96,900
原状回復による支出	△48,029	△14,000
無形固定資産の取得による支出	△12,463	△14,898
投資有価証券の取得による支出	—	△475
投資有価証券の売却及び償還による収入	303,228	83,172
貸付金の回収による収入	5,954	20,983
差入保証金の差入による支出	△101,316	△3,784
差入保証金の回収による収入	29,411	67,580
その他	1,244	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	112,113	41,677

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	800,000	110,000
長期借入れによる収入	—	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△636,472	△419,292
配当金の支払額	△55,077	△55,273
非支配株主への配当金の支払額	△819	△640
リース債務の返済による支出	△11,253	△11,253
その他	△2,092	△2,051
財務活動によるキャッシュ・フロー	94,286	821,489
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,576	2,901
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,054,631	1,088,664
現金及び現金同等物の期首残高	4,257,025	5,118,959
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,311,656	6,207,623

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。これにより返品権付の販売について、従来は、売上総利益相当額に基づき返品調整引当金を計上しておりましたが、返品されると見込まれる商品又は製品については、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識せず、当該商品又は製品について受け取った又は受け取る対価の額で返金負債を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は200,713千円、売上原価は84,780千円、売上総利益は115,933千円それぞれ増加しておりますが、従来より返品調整引当金として返品が見込まれる売上高に係る売上総利益相当額を控除する会計処理を行っていたため、差引売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はなく、また同様の理由により、期首の利益剰余金に調整すべき累積的影響額はあります。

収益認識会計基準等を適用したため、第1四半期連結会計期間より新たに「返品資産」及び「返金負債」を認識しており、これらは連結貸借対照表において、それぞれ「流動資産」の「その他」及び「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に「返品調整引当金」を表示しておりますが、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
外部顧客への売上高	5,976,280	2,009,302	1,659,824	254,450	9,899,856
セグメント間の内部売上高 又は振替高	798	—	—	24,148	24,947
計	5,977,078	2,009,302	1,659,824	278,598	9,924,803
セグメント利益又は損失(△)	37,377	504,643	637,988	59,543	1,239,553

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益又は損失としております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,239,553
全社費用	△576,744
前受金調整額	244,819
四半期連結損益計算書の営業利益	907,628

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前(現金ベース)の売上高を発生ベース(四半期連結損益計算書)の売上高に修正するための項目であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
一時点で移転される財及びサービス	17,383	484,771	2,306,398	63,193	2,871,746
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	6,092,448	1,821,254	—	211,684	8,125,387
顧客との契約から生じる収益	6,109,832	2,306,026	2,306,398	274,877	10,997,134
外部顧客への売上高	6,109,832	2,306,026	2,306,398	274,877	10,997,134
セグメント間の内部売上高又は振替高	831	—	47	27,752	28,631
計	6,110,663	2,306,026	2,306,445	302,629	11,025,766
セグメント利益又は損失(△)	235,643	612,998	654,063	73,813	1,576,520

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益又は損失としております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,576,520
全社費用	△624,245
前受金調整額	158,944
四半期連結損益計算書の営業利益	1,111,219

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前(現金ベース)の売上高を発生ベース(四半期連結損益計算書)の売上高に修正するための項目であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「出版事業」の売上高は200,713千円増加しておりますが、セグメント利益に影響はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。